

不均等発展と不均衡発展（その二）（完）

建 林 正 喜

は し が き

（Ⅰ） バランス対アンバランス成長論争の批判

（Ⅱ） A・コンラッドのバランス成長論

（Ⅲ） M・フランケルのアンバランス成長論

（Ⅳ） 問題点

（以上前号）

（Ⅴ） 不均等発展と不均衡発展

（Ⅵ） 再生産論と成長理論

（Ⅶ） 不均等発展における基本的経済法則の展開

（Ⅷ） 不均等発展の法則確立のために

——むすびに代えて——

（以上本号）

（Ⅱ） 不均等発展と不均衡発展

（Ⅳ） 再生産論と成長理論

（一） われわれはここでバランス成長にしろアンバランス成長にしろ、フランケルが指摘しているとおり成長政策が世界的風潮として、とりわけ後進諸国の開発政策として展開されている事実を率直に認める。そうだとすれ

不均等発展と不均衡発展（二）（建林）

ば、かような傾向をいかに評価し、その論理的根拠をいかに説明するかが経済学に課せられた宿題であることは疑う余地がない。

ここで近代成長理論は独占資本の弁護論であり、マルクス経済学の関知しない似而非な科学だと決めつけてしまうのも、たしかに一つの立場ではあろう。わたくしはかような立場が間違いだとは云わない。科学もまた階級性をもって刻印されており、超階級性を装うことは疑いもなく一つの階級的立場だからである。しかしわたくしが云いたいのは、近代成長理論が問題にしている現実をマルクス経済学はいかに説明し、また説明すべきであるか、マルクス経済学が自ら対決の土俵を飛び出してしまふのではなく正面からこの課題に取り組むことがまた、その内容を豊かにし、その理解を深めることになるのではないか、ということである。

たとえばアンバランス成長論がフランケルのような形で提起されれば、この問題を殆どなんらの抵抗なしにマルクス経済学の問題としてとりあげることができるのではないか。というのは、投資財部門の優先的發展という意味でのアンバランス成長論ならば周知のようにすでに一八九三年、レーニンによって論文『いわゆる市場問題について』の中で論証されているからである。レーニンが蓄積の歴史的法則として示した投資財部門の優先的發展は、フランケル（だけでなく、多くのアンバランス成長論者）にとつては、成長率をひきあげるために掲げられる政策の目標である。これが果して「ブルジョア文獻におけるマルクス主義の反映」（レーニン）であるかどうかは確かめる術もないが、いちおう合法的な目標設定である。しかしわれわれは、まさにフランケルが到達したところから出発せねばならぬのではないか。すなわち投資財部門の優先的發展政策は成長率を高めるとフランケルはいうが、しかし成長率を高めることが何を意味するのか、そのことを明らかにするためには、成長率の決

定要因が何であるかを検出し、不均等発展の機構を明らかにしなければならないのではないか。

(二) いまそのために、レーニンがつくった技術的進歩を伴う再生産表式を借用しよう。⁽¹⁾但 P は生産額、 K は基
本的消費、 S は貯蓄、記号 Δ は追加分、1 2は部門別を示す。

第一年度

(a) 供給

$$\text{I} \quad 4,000C_1 + 1,000V_1 + 1,000M_1 = 6,000P_1$$

$$\text{II} \quad 1,500C_2 + 750V_2 + 750M_2 = 3,000P_2$$

(b) 需要

$$\text{I} \quad 4,000C_1 + \boxed{1,000V_1 + 500K_1} + \overset{500S_1}{\boxed{400\Delta C_1 + 100\Delta V_1}} = 6,000P_1$$

$$\text{II} \quad \boxed{1,500C_2} + 750V_2 + 600K_2 + \overset{150S_2}{\boxed{100\Delta C_2 + 50\Delta V_2}} = 3,000P_2$$

(c) 部門間の均衡条件

$$1,000V_1 + 500K_1 + \boxed{100\Delta V_1} = 1,500C_2 + \boxed{100\Delta C_2}$$

(d) 貯蓄投資の均等

$$500S_1 = 400\Delta C_1 + 100\Delta V_1$$

$$150S_2 = 100\Delta C_2 + 50\Delta V_2$$

不均等発展と不均衡発展 (二) (建林)

第二年度

(a) 供給

$$I \quad 4,400C_1 + 1,100V_1 + 1,100M_1 = 6,600P_1$$

$$II \quad 1,600C_2 + 800V_2 + 800M_2 = 3,200P_2$$

(b) 需要

$$I \quad 4,400C_1 + \boxed{1,100V_1 + 500K_1} + \boxed{504K_1} + \overset{550S_1}{\boxed{440C_1 + 1104V_1}} = 6,600P_1$$

$$II \quad \boxed{1,600C_2} + 800V_2 + 600K_2 - 604K_2 + \boxed{1604C_2 + 804V_2} = \overset{240S_2}{3,200P_2}$$

(c) 部門間の均衡条件

$$1,100V_1 + 500K_1 + \boxed{504K_1 + 1104V_1} = 1,600C_2 + \boxed{1604C_2}$$

(d) 貯蓄投資の均等

$$550S_1 = 4404C_1 + 1104V_1$$

$$240S_2 = 1604C_2 + 804V_2$$

(以下略)

右の表式で実線角枠は単純再生産の、点線角枠は蓄積部分の均衡条件に関係ある価値部分である。

この表式は円滑な蓄積進行の二つの条件をみたすようにつけられている。すなわち第一に、生産財及び消費財

の各々について需給が相等しい、或は同じことであるが各部門で貯蓄と投資が相等しいという条件。第二に生産財部門の追加消費が消費部門の純投資にひとしい（すなわち消費が單純再生産であれ、拡大再生産であれ、再生産の本質的契機をなす）という条件。以上二つの条件に基いてつくられている。そしてレーニンは「この表式からの帰結として」「生産手段の生産がもっとも急速に増大し、それについて消費手段のための生産手段の生産が増大し、消費手段の生産はもっとも緩慢に増大することがわかる」といっているのである。⁽²⁾

(三) さて右のような「表式からの帰結」をフランケルの成長モデルと比較するために、成長率で表示してみよう。そのばあい議論を一般化するために、特殊な数値を棄て代数記号を用いることにする。

まずフローとしての不変資本とストックとしての不変資本とを区別しよう。もしも固定資本の寿命を一年と仮定すれば、両者は一致する。これはマルクスの行なった單純化であり、前記レーニンの表式でもとられた仮定である。しかし一般化のためにはフローとストックの両者を区別すべきであろう。⁽³⁾

かつてU・グルーバーはかような立場から不変資本の成長率を問題にしたことがある。彼によれば、いま不変資本ストックをC、剰余価値のうちから投資される不変資本増分をmcとすれば、不変資本ストックの成長率は $\frac{mc}{C}$ となり、毎期の成長率を一定とすれば

$$C_t = C_0 \left(1 + \frac{mc}{C}\right)^t$$

は不変資本ストックの成長経路を与える。

これに対しフローとしての不変資本は、もしも不変資本ストックの回轉数ucを一定とすれば、毎期 $\frac{mc \cdot uc}{C}$ づつ

ふえるから、その増加率を一定とすれば、 t 期には

$$c_t = c_0 \left(1 + \frac{mc \cdot uc}{c} \right)^t$$

の大きさになる。⁽⁵⁾

ところで右の二式では不変資本の成長率を一定と仮定している。「マルクスの場合、資本制蓄積の全モデルにおいて c/v の増大が重要な役割を演じている」⁽⁶⁾ のだから、不変資本の成長率一定という仮定は不合理ではないか、グルーバーはそう自問する。そしてそれに対してこう答える。すなわち第一に c/v は変化しても $\frac{mc}{C}$ はコンスタントでありうる。第二に、もしもそれでいけなければ、不変資本の変動経路を

$$C_t = C_{t-1} \left(1 + \frac{mc_{t-1}}{C_{t-1}} \right)$$

でもって定義すればよいではないかというのである。⁽⁷⁾

$\frac{mc}{C}$ しかはコンスタントでありうるといっただけでは、単なる可能性が示されているにすぎない。また変動経路を t 及び $t-1$ 期について定義しただけでは、函数 C_t の形は定まっていない。それはただ不変資本がある率でふえるというだけあって、その率そのものは何によって規定されているのか少しも明らかではない。したがってグルーバーは「可変資本、国民所得、剰余価値の成長率はこれに準じて定義できる」⁽⁸⁾ というけれども、たとえば可変資本がその増加率 $\frac{mv}{V}$ でふえるのはあたりまえのことであって、およそナンセンスと云わねばならない。

(四) われわれはまずグルーバーの提起した問題、すなわちフローとしての、及びストックとしての不変資本の成長率を決める要因が何であるかをとりあげよう。

いま不変資本ストック A の e パーセントは固完不変資本或は資本設備、残りは流動不変資本或は原材料等の在庫としよう。

フローとしての不変資本、すなわち年々の生産物にその価値を移転する不変資本 C は、 d を平均年償却率とすれば

$$C = deA + (1-e)A = \{1-e(1-d)\}A$$

であって、これはフローとストックの関係を示している。すなわち C は A 及び d の増加函数、 e の減少函数である。フローとしての不変資本は所得の定義に関係がある。いま生産物の価値を Z とすれば

$$Z = C + V + M = deA + (1-e)A + V + M$$

であり、粗所得 $\cdot Y$ は

$$Y = deA + V + M \quad (1)$$

そして純所得はもちろん

$$Y = V + M \quad (2)$$

である。

さてここで大切な二つの概念がある。一つは資本の有機的構成 λ 、他は剰余価値率 μ であって、それを

$$\frac{A}{V} = \lambda, \quad \frac{M}{V} = \mu \quad (3)$$

でもって定義する。 λ は不変資本のフローではなくストックで定義されている。

右の第一式から

$$\begin{aligned}\Delta A_1 &= A_1 - A_0 = \lambda_1 V_1 - \lambda_0 V_0 \\ &= (\lambda_0 + \Delta \lambda_1)(V_0 + \Delta V_1) - \lambda_0 V_0 \\ &= \lambda_0 \Delta V_1 + V_0 \Delta \lambda_1 + \Delta \lambda_1 \Delta V_1\end{aligned}$$

であり、したがって

$$\frac{\Delta A_1}{A_0} = \frac{\Delta V_1}{V_0} + \frac{\Delta \lambda_1}{\lambda_0} \quad (4)$$

但添数は期をしめし、 $\frac{\Delta A_1}{A_0}$ は第1期の不変資本の増加率である。この式は任意の時期について資本ストックの成長率が不変資本の増加率プラス有機的構成の上昇率にひとしい、或は一人当り賃銀を一定とすれば、雇用増加率プラス一人当り生産性の上昇率にひとしいことをしめす。

他方において(3)の第二式を所得の定義式(2)に代入すれば

$$Y = (1 + \mu) V \quad (2)$$

をうる。そこで

$$\frac{\Delta Y_1}{Y_0} = \frac{\Delta V_1}{V_0} + \frac{\Delta \mu_1}{1 + \mu_0} \quad (5)$$

すなわち成長率が雇用増加率プラス搾取の増加率にひとしい関係がえられる。或は(4)をこれに代入すれば

$$\frac{\Delta Y_1}{Y_0} = \frac{\Delta A_1}{A_0} + \frac{\Delta \mu_1}{1 + \mu_0} - \frac{\Delta \lambda_1}{\lambda_0} \quad (5)$$

すなわち成長率は不変資本ストック及び搾取の上昇率が多きいほど大きいが、そのさい資本の有機的構成が上

昇するほど低下する。

(4) 及び (5) は、グルーバーのように、不変資本ストックや国民所得が、それぞれの増加率をもって増加するといふ同義反復ではなしに、その成長率がどんな要因によって定まるかを示している。しかもそれは任意の期、任意の部門についてあてはまる。たとえばもしも成長率がコンスタントならば

$$A_t = A_0 \left(1 + \frac{\Delta V}{V} + \frac{\Delta \lambda}{\lambda} \right)^t$$

(6)

$$Y_t = Y_0 \left(1 + \frac{\Delta V}{V} + \frac{\Delta \mu}{1 + \mu} \right)^t$$

なる関係は生産財部門であると消費財部門であると、乃至全部門であるとを問わずあはまるのである。

(五) 右の式はすでにこの定式化の段階でも或る意味をもっている。たとえばもしも平均資本係数と限界資本係数とが相等しいばあ

$$\frac{A_0}{Y_0} \cdot \frac{\Delta A_1}{\Delta Y_1} \quad \text{即ち} \quad \frac{\Delta Y_1}{Y_0} = \frac{\Delta A_1}{A_0}$$

なる場合、これは前稿コンラッドの所説にみたしており、いわゆる「安定成長」の標識とされるのであるが、それが何を意味するかは (5) 式についてみれば直ちに明きらかである。すなわち安定成長とは $\frac{\Delta Y_1}{Y_0} - \frac{\Delta A_1}{A_0} = 0$ あるいは $\frac{\Delta Y_1}{Y_0} \cdot \frac{A_0}{\Delta A_1} = \frac{\Delta A_1}{A_0}$ を満す成長、或は $\frac{\Delta Y_1}{Y_0} > \frac{\Delta A_1}{A_0}$ なる成長である。これは相対的剰余価値生産を可能ならしめるような技術進歩といつてもよい。

しかしそれにもかかわらず、(4) にしても (5) にしてもいろんな増加率の相互依存関係或は函数関係をしめしてい

るだけであつて、因果関係は少しも示していない。例えば(5)式においては、成長率は雇用増加率と搾取率がまず与えられた結果さだまるのか、それとも雇用増加率の与えられた結果さまるのか、決して明きらかではない。それを明きらかにするためには、いったい資本制生産の推進動機が何であり、資本主義社会の所得決定の原動力が何であるか、そこから出発せねばならない。すなわちわれわれは、資本制生産の推進動機が利潤獲得にあることを、まず承認するのだからなければならない。

われわれはもう一度、(二)で紹介したレーニンの表式（マルクスの表式でも同じことであるが）に立ちかえろう。たとえば第2年度についていえば、次のような均衡条件

$$\text{第I部門} \quad 550S_1 = 440C_1 + 110\Delta V_1$$

$$\text{第II部門} \quad 240S_2 = 160C_2 + 80\Delta V_2 \quad (7)$$

$$\text{両部門間の均衡条件} \quad 110\Delta V_1 + 50\Delta K_1 = 160\Delta C_2$$

が与えられている。円滑な蓄積進行の条件として、右の第三式しか考えない論者も多いが、はじめの二式は、各部門の需給均等の仮定からみちびかれ、貯蓄と投資（マルクスのばあい可変資本の増分を含む）との部門別の均等をあらわしている。もしも各部門について需給均等ならば、需給不一致による資本の部門間移動もまた生じない。そして(7)はまさにそういうマルクスの仮定をあらわしているのであつて、第三式的前提をなしている。(7)はわれわれの記号で書き直せば

$$S_1 = \Delta A_1 + \Delta V_1; \quad S_2 = \Delta A_2 + \Delta V_2; \quad \Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta A_2 \quad (7)$$

となる。はじめの二式は同じ形であるから両辺をMで除し

$$\frac{S}{M} = \frac{\Delta M}{M} \times \frac{\Delta A + \Delta V}{\Delta M} \quad \therefore G = sp \quad (8)$$

は各部門について成立する。但 $G = \frac{\Delta M}{M}$, $s = \frac{S}{M}$, $\rho = \frac{\Delta M}{\Delta A + \Delta V}$ である。

さて G は資本家純所得の成長率であって、(3)の第二式から

$$G = \frac{\Delta M}{M} = \frac{\Delta \mu}{\mu} + \frac{\Delta V}{V}$$

なること自明であり、賃銀をも含む総所得の成長率は既述(5)式から

$$G' = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta \mu}{1 + \mu} + \frac{\Delta V}{V}$$

なることも判っている。この二つの式から剰余価値率一定 ($\Delta \mu = 0$) ならば二つの成長率は等しいが、剰余価値率が高まっていくかぎり ($\Delta \mu > 0$)、 $\frac{\Delta \mu}{\mu} > \frac{\Delta \mu}{1 + \mu}$ であって、資本家純所得は総所得よりも大きい率で成長するところが判る。逆に剰余価値率が低下するときは ($\Delta \mu < 0$)、 G は G' より小さい。

さて G と G' にかんするこの区別は重要である。(8)式において投資の推進動機は蓄積利潤率 ρ にあり、その状態が資本家の貯蓄率 s を決め、その総合的結果として資本家純所得の成長率 G が定まる。利潤率は原因であり成長率は結果である。 ρ はいうまでもなく、有機的構成の上昇率を上廻る剰余価値率の上昇によって上昇する。ところが前段で示したように、剰余価値率が高まるとき ($\Delta \mu > 0$) G はつねに G' より大きい。賃銀も利潤も所得の一角に塗りつぶされ、総所得成長率 G' の上昇が弁護されるときに、賃銀の上昇率よりも決定的に大きな率で増加する利潤成長率は蔽いかくされてしまうのである。

(六) われわれは進んで、生産財部門での優先的發展がなぜ高い成長率をもたらすか、そのメカニズムを説明せ

ねばならない。

部門間の均衡条件をしめす(7)の第三式

$$\Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta A_2$$

は、別の機会にも述べたことがあるが、記号を

$$\frac{\Delta V_1}{\Delta V_1 + \Delta K_1} = r_1; \frac{M_2}{M_1} = v$$

と定め、且つ部門毎の貯蓄投資の均等を仮定すれば左のように書き改められる。

$$s_2 = ws^1 \quad \left(\text{但} \quad w = \frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}{v r_1 (1 + \lambda_1)} \right) \quad (9)$$

さて $r_1 = \frac{\Delta V_1}{\Delta V_1 + \Delta K_1} \triangleq 1$ であつて、 r_1 はふだんに小さくなる傾向があるが（窮乏化法則）、同時に或る限度以下に下がらない傾向もあるにちがいない（生理的限界）から、さしひきどうなるかはアプリアオリーには云えない。レーニンの表式でははしだいに上昇するシェーマになっているが、 r_1 は一定と想定して差支えないのではないか。 $v = \frac{M_2}{M_1}$ についていえば、長期的には低下するであろうが、 M は合計であるからこの低下は除々にしかあらわれない。 $v r_1$ の減少は軽微だと想定してよいであらう。

しかし仮に $v r_1$ がかなり大きく減少するとしても $(1 + \frac{1}{\lambda_2}) / (1 + \lambda_1)$ についていえば、この価が1より著しく小さいことは確実である。なぜなら1の上昇につれて分母はいくらでも大きくなるのに、分子ははだいに1に近づくからである。したがって

$$\frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}{w r_1 (1 + \lambda_1)} < 1$$

なることは殆んで確実である。したがってまた

$$s_1 > s_2$$

なること及び蓄積利潤率 ρ の均等を仮定するかぎり、投資財部門の成長率が消費財部門の成長率より大なることは間違いない。

こうして成長率をもって表示された円滑な蓄積の進行条件

$$G_1 = s_1 \rho_1 ; \quad G_2 = s_2 \rho_2 ; \quad s_2 = w s_1 \quad (10)$$

は次のことを示す。

第一、成長率の基本的決定要因は雇用増加率及び剰余価値増加率である。或は利潤率とそれによって規定される貯蓄率である。

第二、蓄積利潤率が上昇しつつある場合には剰余価値率もまた上昇しつつあり、資本家所得の成長率は労働者所得の成長率よりも、したがって総所得の成長率よりも大きい。

第三、両部門の貯蓄率のあいだには、主として技術的に制約された比例関係が存在せねばならず、それによって、生産財部門の資本の有機的構成が消費財部門のそれより急速に高まれば高まるほど、生産財部門の貯蓄率もまた消費財部門のそれを上廻る。したがってまた、生産財部門の「純所得の」成長率はそれだけ消費財部門のそれを追抜く。(もしも生産財部門労働者の消費割合が増大すれば、この部門の成長率は加速される。)これは生産財部門の優

先の発展という意味での不均等発展が、全経済の成長率を高めるメカニズムにほかならない。

(七) さて既に前稿で述べたとおり、フランケルは固定資本の耐用年数と成長率との関係について論及した。ところが耐用年数を1年とするマルクスやレーニンの表式からは、この関係は説明できない。しかし資本家の純所得について成長率を規定したわれわれは、その粗所得についても容易に成長率を規定することができる。

われわれは任意の期の任意の部門の粗所得・ \dot{Y} が

$$\dot{Y} = deA + V + M \quad (1)$$

で定義できることを知っている。この式から資本家の粗所得・ \dot{M} が

$$\dot{M} = \dot{Y} - V = deA + M \quad (2)$$

であることも自明である。

この粗所得から（資本家のみが貯蓄すると仮定して）行われる粗貯蓄・ \dot{S} は、純貯蓄 \dot{S} プラス減価償却 deA にひとしい。他方粗投資は純投資 $\Delta A + \Delta V$ プラス補填投資 reA にひとしい。そこで貯蓄投資の均等はグロスタームで

$$\dot{S} + deA = \Delta A + \Delta V + reA \quad (3)$$

となる。

償却、補填と成長率との間にはどんな関係があるか。いま右の式において

$$1 + \frac{deA}{S} = d; \quad 1 + \frac{reA}{\Delta A + \Delta V} = r$$

とおけば

$$G = \frac{d}{r - sp} \quad (12)$$

をうるであろう。既述のようにフランケルのモデルでは、もしも補填を無視するならば固定不変資本の耐用年数が短いほど成長率は低下し、長くなれば成長率は上昇するというのであった。⁽¹⁰⁾

固定設備の耐用年数が短縮するということは、償却率 d が大きくなり、(12)式についていえば d が大きくなることである。或は粗貯蓄率 sp が増大することである。もしもそのとき補填投資率 r 、したがって(12)式の $1-r$ が一定ならば、 G はフランケルがいうように低下はしないでむしろ逆に上昇する。これは粗貯蓄と粗投資の一致を前提するかぎり、償却積立が新投資にふりむけられる当然の結果であり、そしてたとえば景気上昇期において加速償却が新投資のための貯蓄源を創出する場合、及び過去の投資が在来の部面を去ってヨリ有利な生産部面に転じるスクラップ・エンド・ビルドの場合のメカニズムでもある。しかしかような償却率の上昇は、通常は早晩、補填率の上昇によって相殺されるような、いわば「道徳的な」耐用年数の短縮でしかない。したがってフランケルのいう耐用年数の短縮は、まさに $1-r$ の増大によって相殺されるような d の増大でなければならぬ。すなわち(12)式についていえば $d \parallel 1-r$ である。もしもそうだとすれば耐用年数が長くなるうが短くなるうが、それによって資本家所得の成長率、したがってまた総所得の成長率に増減の生じる筈がない。

或はフランケルの命題は、資本家粗所得の成長率、したがって粗所得 ($G.N.P.$) の成長率にかんするものだと考える向もあるかも知れない。いま(11)の両辺を(1)'の M で除すれば

$$\frac{S+deA}{M} = \frac{\dot{M}}{M} \times \frac{A+\Delta V+reA}{M}$$

から

$$\dot{G} = \dot{s}p \quad (13)$$

をうること勿論である。ここに \dot{G} は資本家粗所得の成長率、 s は粗貯蓄率であって純貯蓄率より大きく、また ρ は粗利潤率であって、 ρ と ρ の大小は

$$\begin{aligned} \rho - \rho &= \frac{\dot{M} + de\dot{A}}{A + \Delta V + reA} - \frac{\dot{M}}{A + \Delta V} \\ &= \frac{eA \left(\frac{d\dot{A}}{A} - r\rho \right)}{A + \Delta V + reA} \geq 0 \end{aligned}$$

によって、すなわち $\frac{d\dot{A}}{A} \geq r\rho$ にかんよって $\rho \geq \rho$ である。

さて $\frac{d\dot{A}}{A} = \rho$ と仮定しよう。期間をもつて示せば $\frac{\dot{A}_1}{A_1} = \frac{A_1 - A_0}{A_0}$ であり、したがって仮定の意味は $A_1 = A_0(1 + \rho)$ 、すなわち今期の不変資本ストックが、前期のそれを利潤率で増殖した大いさになるということであって、仮定としてきわめてプロパブルである。もしそうだとすれば右式から

$$d \geq r \quad \rho \geq \rho$$

なることが云えよう。すなわち償却率が補填投資率をこえるばあい、蓄積の純利潤率は粗利潤率より小さくあらわれる。逆の場合は逆である。それゆえ $\frac{s}{V}$ にして $\frac{dV}{V}$ なる場合、資本家の粗所得成長率 \dot{G} 、したがってま

た $G \cdot N \cdot P$ 成長率 G が、純成長率 G 或は G より大きく表われることは避け難い。しかしそれにしてもこのことは、固定設備の耐用年数の短縮、したがって償却率の増大が成長率を引き下げることの意味しない。むしろ逆に粗成長率も純成長率も上昇するとみるべきであって、フランケルの主張は納得できない。

(八) 以上わたしは、フランケルが成長論によって論証しようとした投資財部門の優先的發展—高度成長のメカニズムを、成長率であらわしたマルクス再生産表式を道具として検討しつつ、若干の批判的な見解を述べた。批判の論点は多いが主なものは次のとおりであった。

第一、近代成長論が賃銀と利潤とを所得の一角に塗りつぶし、その成長率の上昇を問題にするときに、マルクス成長論は利潤の成長率が賃銀のそれを上廻る形でしか成長率を高めないことを論証する。この差異は、前者が技術的な資本係数と心理的な貯蓄性向によって成長率を説明するのに対し、後者が生産力をしめす有機的構成と生産関係をしめす剰余価値率とによって、成長率を説明しようとする方法的な差に端的にあらわれている。剰余価値率と有機的構成とは利潤率の決定要因であるから、この方法的差異は成長率を説明するのに、利潤率に基いてするかどうかの本質的な相違に連なっている。⁽¹¹⁾

第二、近代成長論では、投資財部門と消費財部門とのあいだの均衡条件の規定が欠けている。したがって $G \cdot V$ にならざるをえないということ、すなわち $G \cdot V \cdot G_c$ となって投資財部門が全経済の成長をリードせざるをえない認識をもたない。このことは、バランス成長とアンバランス成長とどちらが成長率を高めるのに有用であるかといった、任意選択の問題提起のうちにもあらわれている。

第三、フランケルは右のような近代成長論に共通な欠点のほかに、固定設備の耐用年数と成長率との関係につ

いて誤った見解をもっている。この論点の重要さは産業循環を分析するにあいにあらわれる。

- (1) レーニン「いわゆる市場問題について」（レーニン全集第一巻、大月書店刊、八〇—八二ページ）
- (2) 右同八三ページ
- (3) Uta Gruber, "Wachstumstheoretische Beziehungen in der Akkumulationstheorie von Karl Marx", Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd 172, Dez., 1960, SS. 392—399.

(4) Ebenda, S. 395

(5) Ebenda, S. 396

(6) Ebenda, S. 398

(7)(8) Ebenda, S. 399.

(9) この計算は次のとおりである。

$$\frac{\Delta A}{\Delta V} = \lambda ; \quad \frac{\Delta V}{\Delta V + \Delta K} = r ; \quad S = \Delta A + \Delta V \quad \text{から}$$

$$S = \Delta A \left(1 + \frac{1}{\lambda}\right) \quad \therefore \quad \Delta A = \frac{S}{1 + \frac{1}{\lambda}} \quad (1)$$

また

$$\Delta V + \Delta K = \frac{\Delta V}{r} = \frac{\Delta A}{r\lambda}$$

$$(1) \text{を代入して} \quad \Delta V + \Delta K = \frac{1}{r\lambda} \times \frac{S}{1 + \frac{1}{\lambda}} = \frac{S}{r(1 + \lambda)} \quad (2)$$

$$\text{さらに} \quad sM = S \quad \text{から} \quad \frac{M_2}{M_1} = v \quad \text{であるから}$$

$$\Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta A_2$$

を書き改めれば

$$s_2 = w s_1 \quad \left(\text{但} \quad w = \frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}{v_1(1 + \lambda_1)} \right)$$

さうな。

- (10) M. Frankel, "Producer Goods, Consumer Goods and Acceleration of Growth", The Economic Journal, 1961, March, p. 5

- (11) 資本係数 $\frac{I}{\Delta Y}$ はその逆数 $\frac{\Delta Y}{I}$ をとれば投資生産力を表示しているようにみえる。もしも分配率を a とし $\Delta M = a \Delta Y$ をもって書きかえれば、後者は $1 - \frac{\Delta M}{I}$ となり a を一定とするかぎり投資利潤率をしめしているようにみえる。

しかし投資利潤率に関係するかぎりではこの投資生産力は、今期の投資 I_t に対し、来期にはどれだけ所得が増加するか $(Y_{t+1} - Y_t = \Delta Y_{t+1})$ 、両者の比 $\frac{Y_{t+1} - Y_t}{I_t}$ であらわされねばならない。しかるに資本係数は、前期から今期へかけての所得増加 $(Y_t - Y_{t-1} = \Delta Y_t)$ が今期だけの投資 I_t を誘発するかの比率 $\frac{I_t}{Y_t - Y_{t-1}}$ である。ヒックスのときはこれを $\frac{I_t}{Y_{t-1} - Y_{t-2}}$ とさえ考えている。したがって資本係数と投資生産力とは決して逆数関係にはない。

(五) 不均等発展における基本的経済法則の展開*

- (一) まずさきに成長率で規定した再生産の均衡条件

$$G_1 = s_1 \rho_1 ; \quad G_2 = s_2 \rho_2 ; \quad s_2 = \frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}{v_1(1 + \lambda_1)} s_1 \quad (10)$$

に立ちかえることにしよう。わたくしは右の式で $s_1 \searrow s_2$ なることから $G_1 \searrow G_2$ したがってまた $G_1 \searrow G_2$ なる不

均等發展を説明した。そして一方では s の大小が ρ の大小によって規定されること、他方では第三式の λ_1 が λ_2 よりふだんに大きくなるという技術的要請から $s_1 \sqrt{s_2}$ を説明しようとした。資本家のみが貯蓄するという仮定からすれば、資本家所得から貯蓄にふりむけられる割合 s が、蓄積誘因たる利潤率 ρ の大小によって規定されることは不可避である。しかしそれにもかかわらず、競争の段階で生産諸部面がそれぞれ内部の諸企業間に利潤率の格差を含みながら部面利潤率を平均化することは、マルクスが法則として示すところであった。この法則を承認するかぎり ρ_1 は ρ_2 にひとしくなければならない。それによってまた一般に $s_1 \sqrt{s_2}$ から $G_1 \sqrt{G_2}$ をみちびくことができる。しかしそれと同時に $s_1 \sqrt{s_2}$ は $\rho_1 \sqrt{\rho_2}$ から説明できないことになり、第三式によって $\lambda_1 \sqrt{\lambda_2}$ から説明するはかなくなる。しかしそれは s の大小を単なる技術的要因から説明することにはしないか、そういう疑問も生じる。

(二) ここでマルクスの市場価値や生産価格の法則を説明することはわたくしの目的ではない。それにまた市場価値や生産価格の成立過程が、一方では均等化の過程であるが、同時に他方では不均等化の過程であることも周知のとおりである。ここでは必要な補足の最少限に止める。

第一に、平均利潤率の法則が蓄積を規制する作用を端的にいえば、儲けの多い生産部面にはそれに比例して余計に投資が流入するということ、或いは記号であらわせば

$$\begin{aligned} \frac{\Delta M_s}{(\Delta A + \Delta V)_s} &= \frac{\Delta M_s}{(\Delta A + \Delta V)_s} = \dots\dots\dots = \frac{\Delta M_1}{\Delta A_1 + \Delta V_1} \\ &= \frac{\Delta M_a}{(\Delta A + \Delta V)_a} = \frac{\Delta M_b}{(\Delta A + \Delta V)_b} = \dots\dots\dots = \frac{\Delta M_2}{\Delta A_2 + \Delta V_2} \end{aligned}$$

(*)

ということである。ここに x, y, \dots は生産財部門の生産諸部門、 a, b, \dots は消費財部門の生産諸部門をあらわし、 $\frac{\Delta M}{\Delta A + \Delta V}$ はもちろん蓄積利潤率である。この利潤率は生産関係をしめすところの剰余価値率と、生産力をしめす有機的構成 λ とによって規定され、その変動は生産力と生産関係の矛盾の量的表現である。このことはさきに提起した問題、すなわち生産財部門の優先的發展を $\lambda \sqrt{\lambda_2}$ から説明することが、単なる生産力視点からの説明でないことを示している。 λ はつねに μ との関係において決定されるからである。

さて*)式は各生産部門の蓄積のパターンが相対的利潤に応じて定まること、例えば生産財部門についていえば

$$(\Delta A + \Delta V)_x ; (\Delta A + \Delta V)_y ; \dots = \Delta M_x ; \Delta M_y ; \dots$$

なることを示す。すなわち利潤率の平均化は、利潤獲得の推進動機が蓄積、したがって生産のパターンを、生産力と生産関係との矛盾のうちに決定することを意味している。

第二に、投資が利潤増分に比例して配分されるというだけでは、単なる構成比は示されても投資の大きさ、従つて所得や消費の大きさは決まらない。マルクスは投資が、純投資はもちろん補填投資さえも、ある標準的分量の利潤をもたらすのでなければ行なれない旨を指摘している。すなわち標準的率を β とすれば、 $\Delta M = \beta(\Delta A + \Delta V)$ なることが、 $\Delta A + \Delta V$ なる投資を誘因するために必要だというのである。したがって生産諸部門を二大部門に総括すれば

$$\frac{\Delta M_1}{\Delta A_1 + \Delta V_1} = \frac{\Delta M_2}{\Delta A_2 + \Delta V_2} = \beta \quad (12)$$

は、新投資を通じて行なわれる利潤率の平均化を規定する。ますますさまざまな投資規模に対しさまざまな利潤増加

が予想されよう。この予想はどんな生産関係のもとでどれだけの労働者を備うか ($\Delta M = \beta \Delta V$)、或は同じことであるが、どんな生産関係の下でどんな生産方法を用いどれだけ資本ストックを増加するか ($\Delta M = \frac{1}{\lambda} \Delta A$) にかんする。なるほど予想は現実と食いちがうであろう。しかしそれは個々の資本家についてであって、全体としては一部の食い違いは他の逆の方向の食い違いによって相殺される。どれだけ利潤が増加するか、 ΔM の大きさはつねに客観的要因によって決定される。他方において利潤の標準的率 β は与えられている。 $\frac{\Delta M}{\beta}$ にひとしい投資 $\Delta A + \Delta V$ がえらばれる。このことは一つの意味をもっている。

まず今期行われる資本家の投資 $\Delta A + \Delta V$ は、来期の労働者所得及び資本家所得を $\Delta V + \Delta M$ だけ増加する。すなわちそれは来期の所得を決定する。つぎに今期の資本家の投資がその貯蓄によってカバーされるかぎり、今期の資本家の消費の大きさが定まる。すなわち今期の消費は労働者の消費（それはすでに今期のはじめに決っている）プラス資本家の消費 $V + K + \Delta K = V + M - S$ にひとしい。こうして(14)式は今期の消費に媒介されて来期の生産が行われる過程を、すなわち再生産過程を規定する基本的経済法則をしめしていることが判る。われわれは(14)式を

$$p_1 = p_2 = \beta$$

(15)

で示すこともできよう。

第三の論点は利潤率の平均化が個々の資本家の意識の背後にある客観的な過程だということである。個々の資本には利潤、したがって利潤率を最大にしようとする推進動機に基く競争があるだけである。

この競争は二重である。一方において個々の資本は同一生産部面では、競争によって成立した一物一価の下で

相異なる利潤率を得る。標準以上の利潤率をうる企業はそうでない企業の犠牲において蓄積を増大し、生産と市場を拡大する。だから同一部面内の企業の生産の規模の格差はつよまる。同時に他方で個々の資本は、利潤率のヨリ低い生産部面を去って、それがヨリ高い生産部面へ参加しようとして競争する。この競争は資本流入部面の生産を拡大し、流出部面のそれを縮小する。利潤率が平均化される過程が生産部面のあいだの生産の格差をひろげる。この格差は、流入部面の技術的に必要な資本最低量が大きいかつよまる。なぜなら弱小零細資本は、ヨリ低い利潤率の生産部面に残留せざるをえないからである。不均等が平均化を生み、平均化が不均等をつよめる過程はおよそ右のとおりであつて、それは全く基本的経済法則の作用形態にほかならない。

(三) 最後に需要について論及せねばならない。平均利潤率は競争によつて資本（したがつて労働）の移動が自由に行なわれる結果成立するのであつて、競争の始発点に与えられているのではない。もしも平均利潤率がはじめに与えられているとすれば、ヨリ高い有機的構成をもつ生産部面に対しては、同様にヨリ高い剰余価値率が与えられているはずであり、したがつて或る生産部面が他の生産部面から資本を吸引し、或は他の生産部面よりもヨリ強い蓄積を行なう誘因は存在しない。もちろんその場合にも、各々の生産部面の内部では諸企業間に利潤率の格差があり、蓄積と生産の発展に格差があるであらう。しかしこれは或る生産部面がどんな場合に、全体として優先的に発展するかという問題とは別である。

周知のように、利潤率平均化にかんしマルクスが前提した過程は次のようなものであつた。すなわち生産諸部面の有機的構成は相異なる。それに応じて部面利潤率も相異なる。有機的構成のヨリ高い部面の利潤率はヨリ低い。そこで資本は有機的構成のヨリ高い部面から去つて、ヨリ低い部面に流入する。前の部面では生産したがつて供

給減少↓価格騰貴↓利潤率上昇。後の部面では逆の過程。そしてこの相反的な利潤率の運動からその平均化が生じるというのである。もしもこれが利潤率平均化の過程だとすれば、資本はつねに有機的構成がヨリ低く利潤率がヨリ高い部面に向って流入することになる。ふつう消費財諸部面は生産財諸部面よりもヨリ低い有機的構成をもつから、消費財部面は、たえまない利潤率の平均化過程で優先的に発屋することになる。

生産財諸部面の優先的發展が生じるためには、その利潤率は消費財諸部面の利潤率より高くなければなるまい。すなわち有機的構成のヨリ高い諸部面で利潤率はヨリ高くなければならぬ。単に有機的構成が高いからといってヨリ多くの投資が流入するとはかぎらない。有機的構成がヨリ高い上に利潤率も高いので、はじめて生産財部面の優先的發展も成り立つ。同一生産部面内の諸企業間では、有機的構成のヨリ高い企業にヨリ高い利潤率が保証される仕組がある。競争が一物一価を成立させるからである。相異なる生産諸部面間ではそれが無い。そうだとするとわれわれは、否応なしに需要の問題にぶつかざるをえない。すなわちもしも投資需要が増大するならば、有機的構成のヨリ高い生産財部面で価格、したがって利潤率が増大し、それがこの部門へ資本を吸引し新たな蓄積を増大する。しかしやがて生産したがって供給の増大は価格と利潤率をひきさげ、有機的構成のヨリ低い消費財部門の相反的運動によって相殺されて、利潤率の平均化が生じる。かような平均化の過程は、生産財部門の優先的發展という意味での不変等発展を含んでいる。ぶつかざるをえない需要の問題というのは、かような需要の太いさとそのパターンである。

わたくしは利潤率平均化の過程で前提される需要の扱い方が、マルクスの場合まちがっているなどと云っているのではない。生産財の供給が、生産財の需要⇨投資需要をこえ、それに照応しなくなった不況の局面では、た

しかにマルクスが想定したような、有機的構成のヨリ高い生産財部門の縮少と有機的構成のヨリ低い消費財部門の拡大という形態での利潤率の平均化が生じよう。それは投資需要の縮少と消費需要の拡大という需要のパターン変化への適応形態をとった利潤率の平均化である。しかし全く同様に、投資需要にくらべ生産財供給の不足が生じる好況の局面では、わたくしが述べたような形で利潤率の平均化が生じるであろう。利潤率の平均化が生じるためには、生産部面間に資本の移動が自由に行なわれるだけで充分である。けれどもこの平均化を通じて生産財部門の優先的發展が生じるのは、この部門の蓄積利潤率が、ふだんに消費財部門のそれよりも大きい傾向が存在するからである。それはもはや、単なる利潤率の平均化（資本の自由な移動による）をこえた投資需要決定の問題であり、経済成長の問題である。

(四) 一般に投資需要がどんな仕組で決定されるかは、前節および本節でわたくしが説明しようとしたところである。この仕組は端的に次のような式にあらわされている。

$$S_1 = \Delta A_1 + \Delta V_1; \quad S_2 = \Delta A_2 + \Delta V_2; \quad \Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta A_2 \quad (7)$$

$$\frac{\Delta M_1}{\Delta A_1 + \Delta V_1} = \frac{\Delta M_2}{\Delta A_2 + \Delta V_2} = \beta \quad (8)$$

或はこれを成長率で表わして

$$G_1 = s_1 \theta_1; \quad G_2 = s_2 \theta_2; \quad S_2 = w S_1 \quad (9)$$

$$\left(\frac{1+w}{w\gamma_1(1+\lambda_1)} \right)^{1+\lambda_2}$$

及び

$$p_1 = p_2 = p$$

(15)

としてもよい。

すなわち(7)或は(10)は再生産の均衡条件を規定し、(14)或は(15)は基本的経済法則たる平均利潤率の作用を規定する。基本的経済法則が不均等発展をいかに規制するか、いまそれを(7)(14)によつて明らかにしよう。まず投資の大きさと配分は(14)式によつて定まる。つぎにこうして定まった投資が各部門での貯蓄にひとしいことが資本制再生産の均衡条件である。この投資は必ずしも貯蓄とひとしくはない。なぜなら投資は来期実現されるべき生産力に依存し、貯蓄はすでに前期の生産力によつて規定された資本家所得と貯蓄率（マルクスが「剰余価値の収入と資本への分割」と呼んだもの）によつて、すでに大いさが与えられたものだからである。(14)式はこの両者の一致のみならず、その不一致をも規定する。すなわち貯蓄・投資の均衡とその破壊とを規定する。これは(7)(14)の二式が、週期的恐慌によつて媒介されるところの産業循環の全過程を規定する、資本制再生産の法則の定式化であることを意味しよう。わたくしはここで二点について補足したい。

第一、(7)式が(14)式に規定されるかぎりで資本制再生産の均衡条件をあらわすということは、(7)をそれだけとつてみれば、どんな社会の再生産をも規定するところの形式的、一般的な再生産の均衡条件式だということである。それは独占段階の資本主義生産にあてはまると同様に、社会主義再生産にもあてはまる。最大限利潤の法則も社会主義の基本的経済法則も、この再生産の均衡条件をとおして自らを貫徹せざるをえない。

第二の補足は、再生産の法則の作用にかんする。すでに述べたように、単なる生産部門の優先的發展という意味での不均等発展は、再生産の一般的な均衡条件を規定する(7)式によつて説明されうる。しかしかような不均

等發展は、需給均等の前提のうゑに成立するところの一般的な不均等發展であるにすぎない。すなわちこの不均等發展は「剰余生産」が委く蓄積され、必要な勞働力が恰かも委く供給されうる再生産を假定している。前稿コンラッドやフランケルの成長モデルもまたかような完全能力操業を前提するものであった。しかしマルクスとの類似はそこで終る。マルクスのばあいにはこの需給均等は資本主義の下での基本的經濟法則に固く制約されている。すなわち不均等發展はたえない不均衡のなかで、周期的恐慌をとおして行なわれるのである。

どんな生産も生産手段の生産をもつてはじまる。とりわけ技術革新が行われ新製品が開発されるときにはそうである。まづ生産財の需要がふえ、生産財部門の利潤 (ΔM) がふえ投資 $(\Delta A_1 + \Delta V_1)$ がふえる。一方では生産財部門の貯蓄不足 $(S_1 \setminus \Delta A_1 + \Delta V_1)$ を充足するために貯蓄が消費財部門から流入する。他方では生産財の増産はこの部門の所得したがって消費を増加し、したがってまた消費財需要が増加しこの部門の投資を誘発する。 $(\Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta A_2)$ だから生産財の生産は累積的に増大し、この部門の優先的發展が生じる。しかしやがて投資の供給効果があらわれる。新技術と新製品とが行きわたると生産財の需要は増加をゆるめる。利潤の増加 (ΔM) は緩慢となり、低下する利潤率に対応して投資 $(\Delta A_1 + \Delta V_1)$ が減少する。生産財部門の貯蓄は過剰となり流出の誘因がつよまる。しかしこの部門の所得成長の鈍化は晩かれ早かれ消費の伸びを抑えるから、消費財部門においてもまた投資の増加する誘因は弱くなる。こうして一般的な貯蓄過剰が生じる。商品及び資本の輸出を無視すれば、貯蓄過剰は生産財部門の有機的構成を高める合理化と生産の迂回化を促進するであろう。恐慌は大新投資の出発点となる。全般的貯蓄過剰のなかで、生産財部門の優先的發展はかえってつよまる。

ここで産業循環の全局面にわたり詳論することは、わたくしの目的ではない。基本的經濟法則の作用である産

業循環の主要な局面にわたって、生産財部門の優先的發展が生ぜざるを得ないこと、或は不均衡發展が資本制的不均等發展の本質的な媒介契機であること、それを指摘すればたくしの目的は果される。

(五) さて現代資本主義の一般的基礎は独占であり、その基本的経済法則は独占利潤率の法則である。このことは資本制再生産の法則をどんなふうにモディファイするであらうか。

競争の主体は個々の企業である。この企業が特別剰余価値を求めてヨリすぐれた生産方法を模索する競争の過程の中に、すでに独占の萌芽は存在する。すなわち或る企業が、市場価格を左右するほどの供給シェアを占める可能性がすでに存在する。独占の可能性を現実性に転化する契機は資本の集中・集積である。だから信用と株式の制度は独占を現実性に転化する具体的契機である。

競争がそうであるように、独占の作用もまた二重である。すなわち独占は一方では同一生産部面内部で、同時に他方では相異なる生産諸部面の間で作用する。

まず独占企業は、その属する生産部面の供給の大半を左右しその価格を自由に指定する。独占企業はヨリすぐれた生産方法を用いて費用価格をひき下げ、ヨリ低い市場価格を指定することによって平均以下の諸企業の供給を奪い、資本と生産を集中する。これは独占の進歩的側面である。この作用が、独占企業の属する生産部面で総価値が総価格にひとしいという価値法則に基いて生じる点に注意すべきである。しかし独占企業の市場支配の体制ができ上がってしまえば、独占企業は現有の生産方法と設備に依拠して、他の非独占生産部面から価値以下に買い、自らは価値以上に売って独占利潤を貪る腐朽性が強まる。これもまた、あらゆる生産部面にわたり総価値が総価格にひとしいという価値法則に基いて行なわれる作用形態である。ここで注意すべきは次の点である。

すなわち独占は（競争もそうだが）価値法則の作用形態を変化させるだけであって、この法則を止揚しないということ。競争の場合は、周知のように同一生産部内部で一個の市場価格（一物一価）が成立する。この価格は無法則に変動するのではない。たえずその生産物の需給を均等ならしめる市場価値の水準をめぐって変動する。市場価値は市場価格の落ちつくべき水準を示すばかりでなく、この価格で標準的な利潤をあげえない平均以下の企業を生産の戦列からふるいおとす。すなわち市場価値の法則は流通と生産を規制する。

これにたいし独占はそれが等一な市場価値価格を成立させないかぎりでは、市場価値の法則を否定するものといわねばならない。なぜなら或る生産物の総需要と総供給とはもしも競争が行われたならば成立したであろう市場価値以上の独占価格と市場価値以下の非独占価格と、二本の価格において一致させられるからである。この価格差が品質の差に帰せられるかぎりでは、市場価値の法則は否定されてはいない。たとえば独占は価格で競争しないで品質で競争するといったばあい、その意味するところは、非独占企業は独占商品と同等の品質の生産物を、独占価格と同じ価格では供給しえないということではない。だからここで二本の価格というのは、商品が同質な場合にもなお区別される独占価格と非独占価格とである。この場合いわば観念的な市場価値はなお存在するであろう。たとえば或る生産部面で超過供給が生じたばあいを想定しよう。競争の場合には一本の市場価格の下落という形態であられるところの総価値を下廻る総価格は、この場合には非独占に価格と利潤の低下がシワ寄せられ激しい淘汰が進み、その犠牲において独占の価格と利潤が管理される。この管理は独占がマス・コミによって自ら創出した社会心理的なもの（消費者嗜好）から政治的なもの（補助金や減税）に至るまで、一切の要因の組織化を通じて行なわれる。この組織化を自らに有利に推進しようとする独占企業相互間の競争（独占という名の寡占）

は非独占の内部の競争と併存し、市場価値価格はあらゆる個別価格に分岐するようにみえる。しかしもしもあらゆる企業がその生産物を個別価値のとおりに売るのであれば、総じて独占が系統的に非独占を収奪する価値法則は否定されることになる。それゆえ独占の価格と利潤は総価値が総価格にひとしいという価値法則にしばらくはいるのであって、そのことは観念的な市場価値が独占と非独占の価格形式の基準になっているということだ。

他方において独占は相異なる生産諸部間で作用する。この作用は競争のばあいとどんなにちがうであろうか。競争のばあいには、生産諸部間の資本の自由移動によって、各部面の利潤率の平均化が生じる。それがためには、単なる商品の自由移動をしか前提しない市場価値の法則の段階にくらべて、ヨリ高度な商品生産の段階を前提せねばならない。しかし競争から独占へ段階が移ったばあい、利潤率の部面間格差は平均化されるであろうか。答えは否定的である。

競争のばあい利潤率の均等化をもたらすのは資本の部面間自由移動であるが、この移動は、たとえば設備機械をそのまま或る部面から他の部面へ物理的に移動させることによって行なわれるのではない。資本移動の最大規模は、減価償却積立を置換投資に充当しないで、そのまま他の部面に投資するスクラップ・エンド・ビルド方式によって生じるが、この場合資本移動は固定設備の耐用期間にわたって除々にしか行なわれない。利潤率均等化の主要なチャネルは、むしろ新投資の配分にあるであろう。すなわち既に述べたとおり蓄積利潤率が相等しくなるように、或は同じことであるが利潤のヨリ多い部面にはヨリ多くの投資がふりむけられるであろう。

さてこの資本移動と新投資配分のメカニズムは独占の場合にもあてはまるであろう。独占は再投資と新投資とが利潤率のヨリ高い部面に流入するという基本的法則に基いて生じ、それによって発展する。いわゆる資本の自

由な移動とは、投資のパターンが利潤率の大小に照応して定まるということ以外に何も意味しない。独占は決してかような蓄積誘因を否定しない。投資、とりわけ新投資の配分が、蓄積利潤率が相等しくなるように配分されねばならぬという法則は独占の場合にも成立するのである。

いま独占セクターを x 、非独占セクターを y とし、各々新投資によって $\Delta M_x, \Delta M_y$ の独占及び非独占利潤をうるものとしよう。もしも独占が行われないならばこの利潤は $\epsilon_x \Delta M_x, \epsilon_y \Delta M_y$ となる筈である。(生産された総剰余価値は実現された総剰余価値に相等しいとする。すなわち外国貿易による不等価交換を捨象し、総需要と総供給とが相等しいと仮定しよう)。 ϵ_x は平均利潤が独占利潤を下廻る率、 ϵ_y は平均利潤が非独占利潤を上廻る率である。すなわち ϵ は

$$\epsilon_x \Delta M_x + \epsilon_y \Delta M_y = \Delta M_x + \Delta M_y$$

或は

$$(1 - \epsilon_x) \Delta M_x + (1 - \epsilon_y) \Delta M_y = 0$$

を満足する率であつて、 $\epsilon_x \Delta M_x, \epsilon_y \Delta M_y$ なる関係がある。この式は独占利潤の源泉が非独占セクターにあるという価値法則を示している。蓄積誘因方程式は、いまや

$$\frac{\epsilon_x \Delta M_x}{\Delta A_x + \Delta V_x} = \frac{\epsilon_y \Delta M_y}{\Delta A_y + \Delta M_y} = \beta \quad (15')$$

をもつて示されよう。

この蓄積誘因方程式は独占セクターの蓄積利潤率が非独占セクターのそれより大きいこと、すなわち

$$\frac{\Delta M_x}{\Delta A_x + \Delta V_x} = \beta > \frac{\Delta M_y}{\Delta A_y + \Delta M_y} = \beta_y$$

なることをしめしている。(15)はこれを書きかえれば

$$e_x \rho_x' = e_y \rho_y' = \beta$$

(16)

である。但、 ρ_x' は独占及び非独占セクターの利潤率である。

(六) 独占は生産力の高度で巨大な発展を前提としているとはいえ、それじたいは生産手段の所有にかんするカテゴリーであり、その意味では、独占・非独占の区別は所有の単位であるところの個々の企業について行なわれる区分であって、社会的分業の形態をしめすところの農業、工業等の大区分や重化学工業や軽工業等の中区分乃至いろんな小区分と一致するものではない。それは恰度この社会的分業の諸形態が、生産から消費に至る過程で使用価値に賦与された再生産機能による区分、生産財と消費財との区分に一致しないのと同様である。この不一致が、たとえば国際分業を含む世界市場での再生産を分析する場合、厄介な問題を提起することは周知のとおりである。

独占・非独占と二部門分割についても同様に困難な問題がある。独占はしばしば原料から完成消費財に至るまで生産の全過程を承握するのであって、たとえば食品工業、自動車工業等はその代表的事例である。しかしそれにもかかわらず、独占の成立も発展も社会的再生産過程を通じて行なわれるのであって、この過程の正しい把握なしには独占の動態は把握できないだろう。ところがこの目的のためには生産財、消費財の各部門を独占・非独占に分割せねばならない。それは不可能ではないが面倒である。

そこでは、単純化のために生産財部門Ⅱ独占セクター、消費財部門Ⅱ非独占セクターと仮定する。
この仮定がどの程度まで使用に耐えるかは国々の実態に依存する。

さてわれわれはさきに掲げた(15)(16)を二部門に適用して

$$\frac{r_1 \Delta M_1}{\Delta A_1 + \Delta V_1} = \frac{r_2 \Delta M_2}{\Delta A_2 + \Delta V_2} = \beta \quad (15)$$

或は

$$r_1 \rho_1' = r_2 \rho_2' = \beta \quad (16)$$

を得る。但し $\rho_1' = \rho_2'$ であって、この式は第一に、独占セクター第Ⅰ部門の蓄積利潤率が非独占セクター第Ⅱ部門のそれより大きいこと、したがってまた、第Ⅰ部門の独占利潤率が第Ⅱ部門の非独占利潤率よりもますます高まっていくことを示し、第二に

$$\Delta M_1 : \Delta M_2 = \frac{1}{r_1} (\Delta A_1 + \Delta V_1) : \frac{1}{r_2} (\Delta A_2 + \Delta V_2)$$

なること、すなわち利潤の大きさに照応して行なわれる投資の大きさが、競争のばあいにくらべて第Ⅰ部門で $\frac{1}{r_1}$ 倍、第Ⅱ部門で $\frac{1}{r_2}$ 倍であって、蓄積利潤率の格差に応じますます多くの投資が第Ⅰ部門に集中することをしめしている。すなわち独占は不均等発展を強化する。

他方において円滑な蓄積進行のためには、貯蓄が投資にひとしくなければならぬという条件は、競争のばあいであると独占の場合であるとを問わず成立せねばならない。なぜならこの条件は生産財および消費財の各々についで、需給の均等を意味しているからである。したがって成長率で表示すれば

$$G_1 = s_1 \rho_1' ; G_2 = s_2 \rho_2' ; s_2 = w s_1$$

$$c_1 \rho_1' = c_2 \rho_2' = \beta$$

(15)

は、独占段階における資本制再生産の法則を表示するものといえよう。この定式化において、 ρ の大きさが、平均利潤率 ρ の大きさに依存していることは忘るべからざる点である。なぜなら ρ であって、このことは独占・非独占の蓄積利潤率の格差が、いわば観念的な平均利潤率を媒介としてはじめて確定できることをしめしているからである。それゆえ $\rho = \frac{p}{c}$ 或は $\rho = \frac{p}{c}$ をもって (17) を書きかえて

$$G_1 = s_1 \frac{\rho_1}{c_1} ; G_2 = s_2 \frac{\rho_2}{c_2} ; s_2 = w s_1$$

(17)

$$\rho_1 = \rho_2 = \beta$$

としても同じことである。この式は競争のばあいにくらべ成長率の要因として c をつけ加える。われわれは $\frac{1}{c}$ をもって独占度を定義しよう。 c_1 と c_2 とは総価値が総価格にひとしいという価値法則に制約されており、 $\frac{1}{c_1}$ は 1 より大きく $\frac{1}{c_2}$ は恰かもそれを相殺するだけ 1 より小さい。独占度がつよまるほど $\frac{1}{c_1}$ はますます大きく $\frac{1}{c_2}$ はますます小さい。すなわち第 I 部門 \parallel 独占セクターは高成長をしめす。したがってまたこの部門の比重が大きいほど全経済の成長率は高まる。

このことはしかし、独占が行われさえすれば成長率は高水準にあるということを意味しない。すでに前節で述べたとおり、資本家所得の成長率、したがって労働分配率を一定とすれば国民所得の成長率は、搾取率及び不変資本の増加率が大きいほど高く、後者はまた雇用増加率が大きいほど大きく、有機的構成の上昇率が大きいほど

低い。これらは成長率を決定する生産力諸要因であつて、それが与えられているばあい独占は、対外的には生産力水準のヨリ低い国との不等交換によつて、対内的には非独占を搾取することによつて成長率を高めるのである。したがつてまた独占は一方では利潤率低下の傾向を止揚することはできない。ここで低下が問題になっている利潤率は、すでに述べたように一の観念的な平均利潤率であるから、独占だけでなく非独占をも含めたすべての資本の利潤率の平均であり、さらには国際的商品及び特に資本輸出入によつてモディファイされる平均利潤率である。同時に独占は他方では不均等発展の契機である不均衡発展を止揚することはできない。この契機は資本主義に本質的なものであり、恐慌は独占の下で決して除去されないで、単に形態を変化し、不均等発展をつよめるにすぎない。

(七) 以上の一国内不均等発展の要因分析は、国際間の不均等発展について分析の手がかりを与える。尤も予め解決しておかねばならぬ問題がある。それは国々の発展を何を指標として測定するかという問題である。発展の指標として農業生産が用いられる例は皆無といつてよい。殆んど例外なしに用いられるのは工業生産、とくに重化学工業生産である。そしてそれもその世界市場シェアの変化、したがつてその増加率である。その暗黙のうちに前提されている理論的根拠は、工業とくに重化学工業が高度な資本蓄積をもたねば不可能だという点にあるであらう。わたくしはここで国民所得、特に資本家所得の成長率を指標としてとることにしよう。一つにはいままですべてこれを不均等発展の指標として用いてきたというコンシステンシーの立場もあり、もう一つには工業化の度合に応じ所得生産力、したがつて成長率も高まるという理論的根拠があるからである。もっとも所得成長率の高さがそのまま工業化の度合を示すというのではない。

さて資本家所得の成長率（以下簡単に成長率とよぶ）はすでに述べたように、生産力の伸び率と独占の度合によつてきまり、成長率は生産財部門に属する生産諸部門の優先的發展によつて高まるというのであった。国際的な不均等發展は、独占相互の力の強弱と生産力の国際的格差とによつて規定されているといわねばならない。

もしも独占の力関係に変化がないとすれば、生産力——特に輸出産業の生産力の格差が成長率の高低をきめる。これは国際分業の法則が教えるところであつて、独占以前の不均等發展の決定的要因であつた。この分業において農業国よりも工業国の方が、同じ工業国では軽工業国よりも重工業国の方が、一般的にいって消費財産業国よりも生産財産業国の方が成長率はヨリ高いであらう。

生産力が与えられている場合は輸出独占の競争力が大きい国ほど成長率は高いであらう。この独占が資本輸出を伴うばあいは別してそうである。

独占は高い生産力をもたらし、それを前提しはするが、生産力をどこまで高めうるかは生産力を決定する諸要因にかかつており、例えば原料資源の枯渇だとか需要の変化であるとか、さらには新技術の出現による現有設備の陳腐化とかいった、独占の力の将外にある諸要因の変化によつてその力を喪失する可能性はつねに存在する。そのうえ独占が自らの位置を守るために、さらに高い生産力の出現を抑圧する必要もまたつねに存在する。生産力の相対的な低下が独占の基礎を崩り崩すとき、その国の成長率は低下する。これらはいずれも基本的経済法則の作用の結果である。

* 本節に關係ある著書論文は数多いが、特に国独占に關する著書としては

平瀬巳之吉『独占資本主義の経済理論』（一九五九）

白杉庄一郎『独占理論の研究』（一九六一年）

マルクス経済学講座第二巻第四章

同 第三卷第一—五章

池上惇『国家独占資本主義論』（昭四〇年）

等のすぐれたものがある。

なお拙著『外国貿易と産業循環』（一九六一年）特に第二篇第二章及び拙稿「価値、平均利潤、および最大限利潤の諸法

則」（『工業経営』第四巻第二号、一九五四年）を参照ありたい。

(六) 不均等発展の法則確立のために

——むすびに代えて——

(一) 法則が確立されるためには原因と結果の内的連関が明きらかにされ、事実において定着せねばならない。追いついたり追い抜かれたりといった単なる形態の規定だけでは、不均等発展はまだ法則として確立されたとは言えない。

戦後数多い不均等発展にかんする著書や論文の中で、この点について比較的是やく問題を提起したのに林直道教授の論文△資本主義諸国の不均等発展の法則▽がある。⁽¹⁾ 林氏はまずこの法則の基本的作用形態である追いつき・追いつきが帝国主義段階で特にテンポをはやめている事実を、主要諸国の工業生産の発展テンポを指標として確かめ、不均等発展の諸要因のなかで「決定的な役割を演じているものは、いうまでもなく技術の契機であろう」とし、技術進歩の二つの通則——第一は「つくるより習う方が早い」という「技術継承の通則」、この通則はおくれた国がなせ早く追いつくかを説明する、第二は先行企業の新鋭設備がその耐用期間中に陳腐化するという

「さきに設備投資したものが損をするという通則」、これは追いついた国がなぜ追いこすかを説明する——をあげる。しかし拡大再生産がおこなわれている場合、ふだんに新技術を採用しうるのはむしろ先進国だから、技術進歩をもって不均等発展の根拠とすることはできない。「だからして、先へ進んだ国がしばしば国際競争場裡で追いつかれ・追い抜かれるのは技術的通則それじたいからではなく、これらの国々が蓄積テンポにおいて劣り、新式技術を取り入れる刺激がきわめて弱かったからなのである。ではなぜこの刺激が弱いのか？ここでわれは、独占資本の本質である寄生性と頽廃性の問題にいきあたる。」つまり独占資本にはこの二面性があって、国々によってそのあらわれる面が異なるから不均等発展が生じるのだ、というのである。

林氏の右の論文は特に不均等発展と技術的進歩との関連分析にかんし示唆に富んでいる。氏は不均等発展を国際間の、しかも資本主義国相互間のそれに限定する旨をはじめに断っておられるから、国内の不均等発展が問題にならないし、社会主義国とのあいだの不均等発展も問題にならないのは当然である。もしそれらを含めて論じることであるならば、基本的経済法則の作用とその性格の問題、したがって不均衡発展の契機は当然とりあげられるであろう。尤もこの七年も前に書かれた論文について、現在の林教授の所論を云々しているではないことを附言する。

これよりさき淡路憲治教授は論文△『帝国主義論』についての一考察⁽²⁾において、同じ国際的不均等発展の問題を扱いながら違ったアプローチを行なっている。すなわち『帝国主義論』では『資本論』の方法が忠実に継承され、「自由競争」―生産と資本の集積―独占の形成、その上での金融資本の成立」という論理展開が行なわれているが、この論理を貫けば「金融資本・金融寡頭制の成立は、世界的にみて、むしろ、純粹の資本主義の成

立・発展にもっとも近かったイギリスにおいてこそ、他の国々に先きがけて典型的にみられていいはず」だのに、なぜ「実際にはレーニンも強調することく、後進国のドイツとアメリカ合衆国が『資本主義的独占の普及の程度では先進的な資本主義国』であった」のかを問題とする宇野教授の見解を批判する。宇野教授はこの問題は原理論のそれではなく段階論の問題だとするが、そのばあいドイツ金融資本の成立は、先進国イギリスからの機械設備の輸入の必要から資金調達機関たる銀行が強大となり産業資本を支配するに至ったというふうに、「内的根拠による経済の発展ではなく、むしろ外的条件から直線的に、後進国の経済発展の論理を説明しようとするもの」と考えられるがゆえに承服しがたい」というのが、淡路氏の宇野批判の立場である。

この立場に立つて淡路氏は次のように議論を運ぶ。——レーニンが不均等発展としてあげているのは(i)国内のもの、それはさらに(a)農工間の、また生産と消費とのあいだの不均等発展、(b)企業間、産業部門間の不均等発展、(ii)国際間の不均等発展、大きくいってこの二つの部類である。

まず(a)についていえば、この不均等発展は資本主義の基本的矛盾に根ざしており、追いついたり追い抜かれたりといったものではないから、ここでは問題にならない。

つぎに(b)の企業間の不均等発展は同一産業部門内での企業規模格差の拡大の意味であって、その過程における信用や株式制度の役割についての基礎的叙述は『資本論』のうちに既にあたえられている。『帝国主義論』の序述の順は忠実にそれに従っている。(b)の産業部門間の不均等発展は、同一産業部門内の企業間では「新たな企業が先行の企業を『追いこす』意味での不均等発展はむしろ例外であった」のに反し、新産業が旧産業を追いこすという形で「一国内においても不可避であるが、国際間においてはさらに幾倍も激化されるのであり、そのこと

が結局、国際間の経済の不均等発展（ii）のそれ」をひきおこすのである。」こうして淡路氏は先進国イギリスでは重工業が自生的に発展し株式制度の利用がおくれたのに対し、後進ドイツでは、「先進国での集積の結果を、発達した機械設備の移入という形で移しうえ、その上に『帝国主義論』の」第二章「新しい銀行の役割」がはたされ、そこに金融資本の成立がみられた」と解する。この理解に立てば『帝国主義論』の論理はいささかも『資本論』のそれと矛盾しないではないか、これが淡路氏の不均等発展にかんする字野批判である。

淡路論文の主目的は字野批判にあり、さきの林論文とは重点の置き方も自ら異っている。淡路氏はドイツ金融資本の成立期の不均等発展を問題にし、林氏は成立後の、それも全般的危機の第二段階における不均等発展を問題にしている。林氏が独占の二面性を指摘しているのにたいし、淡路氏はその進歩性の一面しか持摘していないという批判もあるが、⁽³⁾独占の二面性が分化してあらわれるところに国際不均等発展の原因があるとすれば、ドイツ金融資本の成立を、ドイツ独占の積極的な側面にとらえることは決して欠陥になっていないと考える。それよりも問題は、不均等発展(b)の企業間のそれにかんするところであるのではないか。企業は資本制生産の担い手であり、企業間の不均等発展を考えないでは産業部門内の不均等発展も、国際間のそれも考えられないだろう。それはすべての経済的不均等発展を企業単位に分解してしまえ、というのではない。むしろ反対に企業間の不均等発展を規制する経済法則は何か、その把握から産業部門間および国際間の不均等発展のみでなく、農工間のそれに至るまで、一切の不均等発展が統一的に説明できるのではないかということである。

(二) 不均等発展の法則が「資本主義の無条件的な法則」としてレーニンによって提示されていらい、この法則が恐慌と帝国主義戦争の不可避性および一国社会主義革命の根拠とされていることは周知のとおりである。しか

しこの法則は経済だけでなく政治にもわたる適用範囲をもっているという以外に、法則の理論的内容にかんして必らずしも解釈の一致があるわけではない。経済的不均等発展にかんして特にそうである。それは不在等発展の指標として何をとるべきか一様でないことにもよくあらわれている。このことはわれわれがこの法則を適用するばあい、どんな意味に法則を理解しているかをあらかじめ約束してからでないと、議論の実りに乏しいことを意味する。私の考えでは、経済的不均等発展にかんするかぎり、さきに淡路氏が要約した国内的なものと国際的なものと、両方を包括する不均等発展の概念が規定されねばならない。各々の企業が互に抜きつ抜かれつしながら、各生産諸部面が国内需要の大きさとパターンに不相応に拡大し輸出市場を求める、世界市場では追いついたり追い抜かれたりする各国（企業）の間の競争が生じる、しかもかような競争は、それぞれの国で生産財部門が消費財部門より急速に発展するという大枠によってしばられている。これが経済的不均等発展の全貌である。それではこの発展の方向と速度を規定するものは何か。資本主義諸国の不均等発展が問題となるかぎり、とりわけ独占段階のそれが問題となるかぎり、不均等発展の方向と速度規定するのは、価値法則を基礎とし平均利潤の法則を通過して成立した独占利潤の法則と云わねばならない。この法則の担い手は、それぞれの国民経済である。そしてこのことは、この基本的経済法則が国々の再生産の規模とパターンを決定する過程が、そのまま資本主義世界市場の再生産を決定する過程であり、不均等発展はかような再生産の形態だということである。それぞれの国の不均等発展のほかに国際的な不均等発展があるわけではない。不均等発展論が単なる形態論にならないためにも、まず一国不均等発展の仕組みを明らかにすることが、法則確立のために必要なのではないか。その場合二部門分割を用いることは、或は行きすぎた単純化であるかもしれないが、不均等発展の指標として屢々あげられるの

は、工業化のなかでも重工業化のテンポであることを思えば、あながち不適當な単純化でもあるまい。本稿のはじめに近代経済学のバランス対アンバランス成長論をとりあげたのも、ひとつにはそれが二部門分割を採用して、不均等発展論と同じ土俵に登っているからであった。かような単純な抽象的な二部門分割の分析からものと具体的で多角的な分析に、どんなふうにすすんでいくかは別の課題である。

- （１） 林直道「資本主義諸国の不均等発展の法則」（経済評論、一九五九年十一月号）
- （２） 淡路憲治『『帝国主義論』についての一考察―不均等発展の問題をめぐって―』（富大経済論集、昭三八）
- （３） 有賀定彦「資本主義諸国間における不均等発展の法則について」（世界経済評論、一九六四年九月号）五〇ページ